

貸借対照表(バランスシート)

(27年3月31日現在)

貸借対照表は、市が行政サービスを提供するための資産や財産を年度末にどれだけ保有しているか、その資産をどのような負担で蓄積してきたか、また、これからどのくらいの金額を返済していかなければならないかを示すものです。

表の左側に「資産」を、右側に「負債」と「純資産」を表しており、表の左側と右側は「資産=負債+純資産」という関係になり、必ず左右が同額で釣り合うことから、バランスシートとも呼ばれています。

資金を使った結果、何になったか

資産	
市が所有している資産の内訳です。公共資産とは、将来にわたって行政サービスを提供することができる、学校、公共施設、道路などです。投資等と流動資産は、債務の返済に充てることができる財産などです。	
① 公共資産	1676億3360万円
固定資産	1674億6619万円
売却可能資産	1億6741万円
② 投資等	77億8270万円
投資及び出資金	2814万円
貸付金	1億5746万円
基金等	70億 121万円
長期延滞債権ほか	5億9589万円
③ 流動資産	106億1844万円
資金	68億4431万円
財政調整基金ほか	30億5069万円
未収金等	8億5020万円
回収不能見込額	△1億2676万円
資産合計 (①+②+③)	1860億3474万円

資金をどのようにして調達したか

負債	
市が負っている債務の内訳です。私たちまたは将来の世代が負担して返済していくものです。	
④ 固定負債	341億 696万円
地方債	268億1159万円
退職手当等引当金	66億 349万円
長期未払金ほか	6億9188万円
⑤ 流動負債	52億7106万円
翌年度償還予定地方債	27億3392万円
翌年度支払予定退職手当	6億4618万円
未払金ほか	18億9096万円
負債合計 E (④+⑤)	393億7802万円
純資産	
資産を保有するために、これまでの世代が負担してきた金額です。資産の額と、これから返済が必要な負債との差額になります。	
純資産合計 F	1466億5672万円
負債及び純資産合計 (E+F)	1860億3474万円

この表から分かることは…

- *1 今後、整理すべき売却可能資産が約1億7000万円あります。
- *2 地方債(借入金)や職員の退職金など、将来支払わなければならない負担が約394億円あります。
- *3 保有する資産のうち、これまでの世代の負担による部分が約1467億円あります。

市民1人当たりになると…

*市民1人当たりの資産・負債・純資産の額は、下の表のとおりです(人口11万2826人/27年3月31日現在)。

① 資産	165万円	(家計に例えると…)
公共資産	149万円	…住宅・土地・車
投資等	7万円	…株式・定期預金
流動資産	9万円	…普通預金・現金
② 負債	35万円	…ローン残高
①-②純資産	130万円	…資産のうち借金のない部分

市ホームページでは、さらに詳しい内容の財務書類、「昭島市の財政」、「やさしい昭島市の財政」を公表していますので、ご覧ください。

資金収支計算書

(26年4月1日～27年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の市の行政活動に伴う資金の収支状況を性質の異なる3つの活動に分けて表したもので、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

期首(26年4月1日)資金残高 G	56億8817万円
経常的収支の部	
市の経常的な行政活動	100億3962万円
公共資産整備収支の部	
公共資産の整備	△25億1141万円
投資・財務的収支の部	
投資、地方債の償還	△64億5600万円
その他	8393万円
期末(27年3月31日)資金残高 H	68億4431万円
(差引)資金残高 H-G	11億5614万円

この表から分かることは…

- *26年度の資金の収支は、約12億円の黒字でした。

平成26年度決算に基づく連結財務書類4表を公表

市では市の財政状況をより詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度(総務省方式改定モデル)に基づく財務書類4表(連結ベース財務書類)を作成し、公表しています。

現在の地方公共団体の会計制度は、各家庭の家計簿や「つづかい帳」と同じように、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかという現金の動きを中心に示しています。しかし、この会計制度は現金の動きが分かりやすい反面、今までに市が整備してきた資産がどのくらいあるのか、その資産を築くための負債(借金)がどのくらい残っているのか、また、行政サービスの提供にどのくらいコストがかかるのかという情報が不足しているという弱点がありました。

ここで示した財務書類4表(行政コスト計算書、純資産変動計算書、貸借対照表、資金収支計算書)は、これらの不足した情報を補うためのものです。

市は、これをもとに、資産の有効活用や債務の適切な管理を一層推進し、健全な行政経営を行ってまいります。

☆詳しくは、財政係へ。

純資産変動計算書

(26年4月1日～27年3月31日)

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

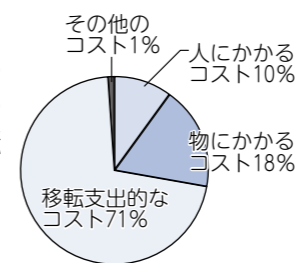
期首(26年4月1日)純資産残高 C	1411億7370万円
純経常行政コスト	△426億8819万円
一般財源	
市税、各種交付金など	235億8337万円
補助金等受入	
国・都などからの補助金収入額	247億6825万円
臨時損益	
資産の除売却、収益事業に伴う損失など	△1353万円
その他	△1億6688万円
期末(27年3月31日)純資産残高 D	1466億5672万円
(差引)純資産残高 D-C	54億8302万円

この表から分かることは…

- *純資産は、1年間で約55億円増加しました。

この表から分かることは…

- *経常行政コスト(右上の表のA)の内訳は、右のグラフのとおりで、移転支出的なコストが7割を占めています。



行政コスト計算書

(26年4月1日～27年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集のように資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その財源となる使用料、手数料、負担金などの収入を明らかにしたものです。

人にかかるコスト	
職員給料、議員報酬、退職手当など	62億3302万円
物にかかるコスト	
物品購入、光熱水費、施設修繕料、建物の減価償却費など	116億6977万円
移転支出的なコスト(*)	
生活保護費、児童への手当、各種団体への補助金など	451億3933万円
その他のコスト	
地方債償還のうちの利子分、徴収できなくなった税金など	8億7023万円
経常行政コスト合計 A	639億1235万円
経常収益	
貸借対照表上で経理されない使用料、手数料、負担金など	212億2416万円
経常収益合計 B	212億2416万円
(差引)純経常行政コスト A-B	426億8819万円

*移転支出的なコスト=市が行政活動を行うなかで、各種団体や他会計などに支出したお金

市民1人当たりになると…

- *市民1人当たりの行政コストは、下の表のとおりです(人口11万2826人/27年3月31日現在)。

① 経常行政コスト	57万円
② 経常収益	19万円
①-② 純経常行政コスト	38万円